

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	121,305	113,484	157,360
経常利益 (百万円)	2,258	3,479	2,632
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,231	3,468	3,228
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,748	9,838	5,641
純資産額 (百万円)	106,270	114,824	102,992
総資産額 (百万円)	153,234	171,521	142,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.08	39.66	36.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.4	66.9	72.0

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.40	60.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費と企業の設備投資の増加により経済の拡大基調は持続しましたが、欧州では景気が低迷し、新興国の経済成長のペースが鈍化したことに加えて資源産出国においても資源価格の下落により景気が悪化した結果、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済におきましては、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷は続いておりますが、企業の業績改善と設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当電子部品業界におきましては、パソコン、デジタルカメラなどの市場が低迷する一方で、これらの製品の機能を取り込んだスマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末市場は引き続き成長が継続しております。また車載関連製品の市場につきましても自動車の電装化が進行していることにより市場の拡大が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、カメラモジュール用アクチュエータ、車載関連製品等の売上高は増加したものの、アミューズメント関連製品の売上高が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,134億8千4百万円（前年同期比93.6%）となりました。

損益につきましては、営業利益は4億9千2百万円（前年同期の営業損失は7千万円）、経常利益は34億7千9百万円（前年同期比154.1%）、四半期純利益は34億6千8百万円（前年同期比281.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における製品集計区分別の実績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用半導体などの受注が増加したことにより、売上高は211億3千3百万円（前年同期比117.9%）となりました。

光デバイス

主要製品であるカメラモジュールにつきまして、特定顧客向け半完成品やアミューズメント用製品などの受注が減少したことにより、売上高は56億5千1百万円（前年同期比58.7%）となりました。

機構部品

スマートフォン用製品の受注は増加したものの、アミューズメント関連製品の受注が減少したことにより、売上高は558億7千5百万円（前年同期比92.2%）となりました。

高周波部品

車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は170億9千1百万円（前年同期比105.6%）となりました。

電源部品

組込型電源製品は増加しましたが、アミューズメント用及び日系顧客向けスマートフォン用アダプタ製品の受注が減少したことにより、売上高は137億3千2百万円（前年同期比81.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて285億3千9百万円増加し、1,715億2千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億7百万円、受取手形及び売掛金が144億2千7百万円、たな卸資産が81億2百万円、有形固定資産が27億2千5百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて167億7百万円増加し、566億9千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が101億9千6百万円、短期借入金が65億7千5百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて118億3千1百万円増加し、1,148億2千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が54億6千1百万円、為替換算調整勘定が58億5千7百万円、退職給付に係る調整累計額が5億1千万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて5.1ポイント減少し66.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、86億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,389,400	873,894	
単元未満株式	普通株式 61,319		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,894	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	47,400		47,400	0.05
計		47,400		47,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,317	47,525
受取手形及び売掛金	36,692	51,119
製品	2,832	4,625
仕掛品	8,057	12,247
原材料及び貯蔵品	16,737	18,856
その他	1,366	3,914
貸倒引当金	25	143
流動資産合計	111,977	138,145
固定資産		
有形固定資産	27,797	30,523
無形固定資産	1,322	1,259
投資その他の資産		
その他	2,001	1,823
貸倒引当金	118	231
投資その他の資産合計	1,882	1,592
固定資産合計	31,003	33,375
資産合計	142,981	171,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,309	28,506
短期借入金	6,278	12,853
未払法人税等	534	631
賞与引当金	1,315	590
その他	7,518	9,703
流動負債合計	33,956	52,284
固定負債		
退職給付に係る負債	4,459	2,164
その他	1,573	2,248
固定負債合計	6,033	4,412
負債合計	39,989	56,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	33,733	39,194
自己株式	92	92
株主資本合計	116,783	122,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	52
為替換算調整勘定	9,698	3,840
退職給付に係る調整累計額	4,142	3,631
その他の包括利益累計額合計	13,790	7,420
純資産合計	102,992	114,824
負債純資産合計	142,981	171,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	121,305	113,484
売上原価	113,516	104,140
売上総利益	7,788	9,343
販売費及び一般管理費	7,858	8,851
営業利益又は営業損失()	70	492
営業外収益		
受取利息	74	157
受取ロイヤリティー	45	6
為替差益	2,030	3,340
その他	371	508
営業外収益合計	2,521	4,012
営業外費用		
支払利息	34	43
固定資産除却損	53	43
支払補償費	96	279
貸倒引当金繰入額	-	223
外国源泉税	-	313
その他	9	120
営業外費用合計	193	1,024
経常利益	2,258	3,479
特別利益		
固定資産売却益	-	789
補助金収入	-	1,434
特別利益合計	-	2,223
特別損失		
減損損失	195	702
投資有価証券評価損	-	421
特別退職金	8	23
事業構造改革費用	272	-
特別損失合計	476	1,148
税金等調整前四半期純利益	1,782	4,555
法人税等	550	1,086
四半期純利益	1,231	3,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	1,231	3,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	2
為替換算調整勘定	3,506	5,857
退職給付に係る調整額	-	510
その他の包括利益合計	3,517	6,370
四半期包括利益	4,748	9,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,748	9,838
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,430百万円減少し、利益剰余金が2,430百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-百万円	31百万円
支払手形	-	460
流動負債のその他	-	359

(四半期連結損益計算書関係)

補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

補助金収入1,434百万円は、中国製造子会社における都市再整備計画による工場の移転に伴う収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,792百万円	5,199百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	437	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.08円	39.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,231	3,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,231	3,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,451	87,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟		一	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。